

## 1. 新会社の設立目的

再処理工場における放射性物質試料の分析業務については、これまで協力会社へも委託してきましたが、本日、協力会社が保有している分析技術を当社自らの責任と管理により保有、継承する体制とし、更なる技術の向上を図ることを目的に、当社出資の分析業務専門の新会社を設立することといたしました。

原燃グループの一翼を担う新会社の設立により、事業の核となる良質な分析技術者を安定的に確保し、熟練した技術者による高い作業品質を通じて、再処理工場の長期的な安全・安定操業を確立していきます。

なお、新会社の分析技術の保有、継承のため、新会社は協力会社とともに有限責任事業組合（LLP）を設立し、共同して業務を遂行する中で、技術を修得するとともに要員の拡充を図り、所要の期間を経て分析業務を新会社へ集約する予定であります。

(参考)有限責任事業組合（LLP; Limited Liability Partnership）は、企業同士のジョイント・ベンチャーや専門人材の共同事業を目的とした新たな事業体。日本においては「有限責任事業組合契約に関する法律」に基づき、2005年8月に制度が施行され、設立件数は制度施行後、順調に増加。2006年12月末では約1600件。

## 2. 新会社の概要

(1) 商号 日本原燃分析株式会社

(英文: Japan Nuclear Fuel Chemical Analysis Co.,Ltd)

(2) 所在地 青森県上北郡六ヶ所村（レイクタウン内）

(3) 資本金 4,000万円（授權資本 8,000万円）

(4) 株主 日本原燃株式会社（100%出資）

(5) 役員

取締役 中田 啓（日本原子力研究開発機構 安全統括部（嘱託））

取締役 松村 一弘（当社 常務取締役 再処理事業部再処理工場長）

取締役 小松 久人（当社 理事 再処理事業部再処理工場副工場長）

取締役 増岡 庸嘉（当社 理事 業務管理室総務部長）

取締役 廣木 俊男（当社 再処理事業部再処理工場運転部分析課課長）

監査役 高橋 良規（当社 常務取締役 経営企画室・担任）

なお、1月30日に開催する新会社の取締役会において、中田 啓 取締役を代表取締役社長に選任する予定です。

(6) 事業内容

a. 原子力施設に係る分析、計測および計量

b. 一般計量事業および環境計量事業 ほか

(7) 設立登記申請日 2008年1月31日（予定）

以上